

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況

令和 7 年 1 月
農林水産省

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗

みどりの食料システム法

- ◎ 全47都道府県において、生産者認定の申請が可能に(46道府県で計19,000以上の経営体が認定(令和6年11月末))。
- ◎ 特定区域(モデル地区)が24道県53区域へ拡大(令和6年12月)。
- ◎ 基盤確立事業で新たに農業機械のリース・レンタルの分野で計画認定され、全6類型で計86事業者の計画が認定(令和6年12月)。

クロスコンプライアンス

- ◎ 愛称を「みどりチェック」に決定。
- ◎ 令和7年度から試行実施する報告・確認について、全国の全ての市町村・JAに周知。

有機農業

- ◎ 「有機農業の日」に合わせて、64市町村68事業者と連携して、消費者の理解醸成に向けた取組を実施(「オーガニックビレッジ」が45道府県131市町村まで拡大(令和6年12月))。

環境負荷低減の取組の見える化

- ◎ グリーン購入法に基づく国等の環境物品等の調達基本方針の「基準値1(プレミアム基準)」として、「見える化」農産物等を位置づける方向(令和7年1月閣議決定見込み)。
- ◎ みえるらべるのデザインを商標登録。英語版みえるらべるを作成し、令和6年12月に商標登録出願。



カーボン・クレジット

- ◎ 東京証券取引所の「カーボン・クレジット市場」において、農業分野の取引区分が新設。
- ◎ J-クレジットの発行見込量を農業者等自身で試算できる「農業」クレジットシミュレーターを公開。

みどりの食料システム法の運用状況

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日）

施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

○ **令和4年度中に全都道府県で基本計画が作成**

令和5年度から都道府県による
**環境負荷低減事業活動に取り組む
農林漁業者の計画認定が本格的にスタート**

○ **46道府県で計19,000以上の経営体を認定
（令和6年11月末時点）**

○ **24道県53区域で特定区域を設定
特定計画が2県3区域で認定**

○ **有機農業を促進するための栽培管理協定が
茨城県常陸大宮市で締結
（令和6年12月時点）**

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、
現場の農業者のニーズも踏まえ、
**環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等
を図る事業者の計画を認定**



リモコン草刈機の普及



可変施肥田植機の普及



堆肥散布機の普及

○ **86の事業者を認定（令和6年12月時点）**

引き続き、農林漁業者・事業者の計画認定を拡大するとともに、みどり投資促進
税制、融資の特例、予算事業の優先採択等により、環境負荷低減の取組を推進。

みどりの食料システム法に基づく生産者※の認定状況（全国及び都道府県別）（令和6年11月末）

○ 全国の認定状況

	都道府県数	認定者数（経営体数）
全国の認定者数	46	19,231

○ 都道府県別の認定状況

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	241	滋賀県	33
青森県	33	京都府	326
岩手県	52	大阪府	9
宮城県	339	兵庫県	50
秋田県	33	奈良県	41
山形県	84	和歌山県	651
福島県	169	鳥取県	63
茨城県	379	島根県	185
栃木県	557	岡山県	16
群馬県	301	広島県	10
埼玉県	39	山口県	182
千葉県	51	徳島県	218
東京都	0	香川県	37
神奈川県	123	愛媛県	791
山梨県	14	高知県	19
長野県	51	福岡県	7
静岡県	202	佐賀県	31
新潟県	140	長崎県	164
富山県	361	熊本県	551
石川県	759	大分県	10
福井県	11,071	宮崎県	56
岐阜県	42	鹿児島県	218
愛知県	199	沖縄県	299
三重県	24		

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全47都道府県において申請が可能**となり、**46道府県で19,000**以上の経営体が認定（令和6年11月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

農事組合法人

あいはらとうげ

鮎原塔下集落営農組合（兵庫県）

たまねぎの栽培において、**鶏ふん堆肥の散布や排水対策**を徹底し、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。みどり戦略に共感し、認定を取得。

まっとう

JA松任スマート農業研究会（石川県）

13経営体（グループ認定）で、大麦の生産において**有機質資材の活用、機械除草等**による化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。**グリーンな栽培体系への転換サポートのポイント加算**を活用し**自動操舵システム等**を導入。



なかじま かずき

中嶋一貴氏（北海道）

乳用牛・肉用牛において、**飼料作物（デントコーン）の栽培で肥料の局所施肥及び抵抗性品種の導入**を行い、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。

かくだし

角田市ふるさと安心米生産組合協議会（宮城県）

324経営体（グループ認定）の部会全体で、化学肥料・化学農薬の**5割低減**のための栽培マニュアルを作成し環境負荷低減に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



（株）カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、**家畜のふん尿の強制発酵や、アミノ酸バランス飼料**を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



わしの かおる

鷲野薫氏（三重県）

水稻やほうれんそうの栽培において、**発酵鶏ふんの基肥散布やマルチ栽培**などにより、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



マンゴーファーム宮古島（沖縄県）

マンゴーの栽培において、**有機質資材、被覆資材、生物農薬**を活用した化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。**消費者への訴求に繋げるために認定**を取得。



きのした りょういち

木下良一氏（岡山県）

スイートピーの施設栽培において、**環境制御装置やヒートポンプ**を活用した温室効果ガスの排出削減に取り組む。消費者や地域の生産者へのPRのため認定を取得。



（有）大塚園（宮崎県）

茶の栽培において消費者のニーズに応えるため、**有機肥料、少量散布防除機によるIPM技術の導入**等により化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組み、**現在95%のほ場で有機JAS**を取得。



みどりの食料システム法に基づく税制・融資特例の活用状況（令和6年11月末時点）

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的にスタート。税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、計画に基づき取組が進められている。
- みどり認定を受けて**税制の特例（みどり税制）**を活用予定の件数は、**24道府県で計63件**、**融資の特例**を活用予定の件数は、**15府県で計33件**。（令和6年11月末時点。みどり認定を受けた計画ベース）
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

税制

融資

農事組合法人穂MINORI（広島県）



色彩選別機

環境負荷低減に取り組んで生産した米の品質を向上させて収益の安定化を図り、取組を拡大するため、**みどり投資促進税制**と**農業改良資金**を併用し、**色彩選別機**を導入。

融資

(株)アグリコーポレーション（長崎県）



かんころ餅の製造過程

かんしょの有機栽培に取り組む。取組面積拡大のため、自社で製造するかんころ餅作業場の新設に**農業改良資金**を活用。

(株)こうだいらプランテ（宮城県）

税制

融資

水稻における環境負荷の低減の取組を拡大するため、**みどり投資促進税制**と**農業改良資金**を併用し、**可変施肥田植え機**と**トラクター用アーム式草刈り機**を導入。



可変施肥田植え機



トラクター用アーム式草刈り機

(有)岡澤農園（千葉県）

税制

ほうれんそうの栽培において、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。取組面積の拡大に際し、豚ふん堆肥・鶏ふん堆肥を効率的に散布するため、**みどり投資促進税制**を活用し、**堆肥散布機**を導入。



マニユアスプレッダ

特定区域（モデル地区）の設定状況

○ 地域ぐるみで環境負荷低減の取組を行う**特定区域（モデル地区）**は、**24道県53区域**で設定（令和6年12月時点）

類型ごとの区域数(重複有)

有機農業★	40区域
GHG削減★	5区域
先端技術の活用★	10区域

中国四国ブロック（12区域）

島根県 浜田市★、江津市★、
美郷町★、津和野町★
広島県 神石高原町★
徳島県 徳島市★、小松島市★、
阿南市★、阿波市★、
海陽町★
高知県 馬路村★、本山町★

九州・沖縄ブロック（6区域）

長崎県 雲仙市★、南島原市★
宮崎県 えびの市★、宮崎市★、
綾町★
鹿児島県 南種子町★

北海道ブロック（3区域）

北海道 湧別町★、岩見沢市★、
安平町★

北陸ブロック（8区域）

新潟県 新発田市★、阿賀野市★、
佐渡市★
富山県 南砺市★、富山市★
石川県 白山市（2区域）★
福井県 越前市★

東北ブロック（6区域）

宮城県 山元町★、涌谷町★、
美里町（2区域）★
山形県 西川町★、川西町★

関東ブロック（10区域）

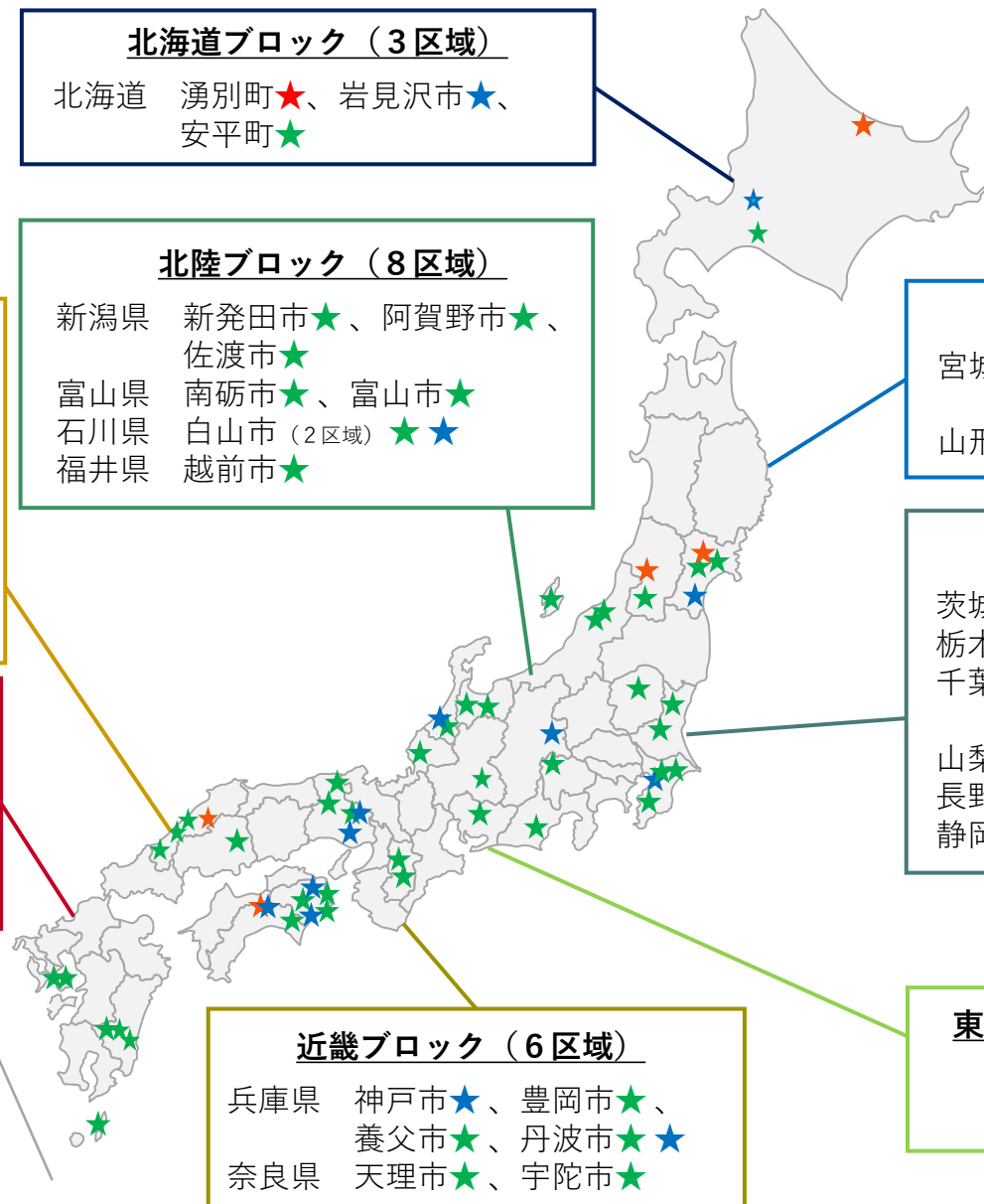
茨城県 石岡市★、常陸大宮市★
栃木県 塩谷町★
千葉県 千葉市★、木更津市★
成田市★、佐倉市★
山梨県 北杜市★
長野県 佐久市★
静岡県 藤枝市★

近畿ブロック（6区域）

兵庫県 神戸市★、豊岡市★、
養父市★、丹波市★
奈良県 天理市★、宇陀市★

東海ブロック（2区域）

愛知県 岡崎市★
岐阜県 白川町★



特定環境負荷低減事業活動の認定・有機農業を促進する栽培管理協定

- 特定区域において、地域ぐるみで有機農業の団地化等に取り組む**特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定**及び有機農業とそれ以外の農業を行う者が市町村長の認可を得てそれぞれ栽培管理に関する取り決めを行う**有機農業を促進するための栽培管理協定の締結**が可能。
- **令和6年12月時点で、特定計画は2県3区域で認定、有機協定は茨城県常陸大宮市で締結。**
- **今後は特定計画の認定を受けた生産者に対してハード支援を行い、認定の推進に取り組む。**

特定計画の認定

JA東とくしま特別栽培米生産者部会（徳島）

- ・徳島県小松島市、阿南市の特定区域において、有機農業の団地化に取り組む**JA東とくしま特別栽培米生産者部会**（45人、37.6ha）の**特定計画**を認定。
- ・令和6年12月、小松島市の特定区域を**市全域に拡大**。区域拡大に伴い、**特定計画の認定取得者の増加**を目指す。



有機栽培実践ほ場



栽培研修会



あいさいー楽米
(有機・特裁のブランド)

ハード支援

みどりの事業活動を支える体制整備

- ・特定計画の認定を受けた者等が行う化学肥料・化学農薬の使用低減に資する取組に必要な**機械や施設の導入**を支援。
(R6補正予算～)



特定計画の認定を受けた農業者



導入



水田除草機



堆肥舎

有機協定の締結

茨城県常陸大宮市

- ・茨城県常陸大宮市の特定区域（鷹巣地区）のうち、主に水稻を栽培している16.3ha（132筆）において、**全国で初めて有機農業を促進するための栽培管理に関する協定が締結**。
- ・協定には、有機栽培をする者が病虫害発生抑制及び緩衝地帯の設定に取り組むことや、慣行栽培をする者が農薬の飛散防止に努めることなどを規定。
- ・協定の締結によって、有機農業者への**農地の集積・集約化**が進むとともに、地域で有機農業を推進する意識が醸成され、**生産者だけでなく地域ぐるみで農道の管理等を行うきっかけ**となった。



市長(写真左)と協定を締結した鷹巣区長(写真右)



協定区域（16.3ha）



協定区域で収穫されたコメ